

介護保険事業の運営状況

令和3年7月28日

盛岡市保健福祉部介護保険課・長寿社会課

目 次

1	被保険者数等の推移	1
2	要介護（要支援）認定等の状況	2
	(1) 要介護（要支援）認定者数及び認定率の推移（各年度3月末現在）	
	(2) 要介護状態区分別の認定者数の推移（各年度3月末現在）	
	(3) 年齢区分別の要介護認定者構成（令和3年3月末実績）	
	(4) 介護認定審査会の審査判定状況	
3	指定サービス事業所の状況	7
	(1) 居宅サービス (2) 施設サービス (3) 地域密着型サービス	
4	サービスの利用状況	8
	(1) 介護（支援）サービス受給者の推移	
5	第7期介護保険事業計画と実績の比較	9
	(1) 人口・認定者数 (2) 給付費	
6	施設整備の状況	13
7	地域支援事業の状況	14
	(1) 介護予防・日常生活支援総合事業	
	(2) 包括的支援事業	
	(3) 認知症対策・在宅医療介護連携推進事業・生活支援体制整備事業	
	(4) 任意事業	
8	高齢者福祉事業の状況	27
9	介護保険費特別会計の予算執行状況	30
10	介護保険料	32
	(1) 令和2年度保険料の収納状況（令和3年5月末日現在）	
	(2) 令和2年度保険料の段階別収納状況	
	(3) 保険料の減免状況	
	(4) 給付制限の状況（令和3年3月末日現在）	
11	東日本大震災に係る減免状況	37
	(1) 津波被害	
	(2) 福島第一原発事故被害	
12	令和3年度介護保険費特別会計予算の状況	38

1 被保険者数等の推移

令和2年度末と令和元年度末を比較すると、人口は833人減少しているが、第1号被保険者は1,051人の増加となっている。

また、高齢化率は0.4ポイント上昇し、27.6%となったものの全国や県と比較すると低い状況である。

(単位：人)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
人口	292,356	290,866	290,033	△0.3%
第1号被保険者数 (3月末日現在)	78,038	79,026	80,077	1.3%
前期高齢者	38,352	38,768	39,757	2.6%
後期高齢者	39,686	40,258	40,320	0.2%
高齢化率	26.7%	27.2%	27.6%	0.4%

※ 人口は、国勢調査による数値に毎月の異動分を増減した翌年度4月1日現在のもの。

※ 前期高齢者・・・年齢が65歳以上75歳未満，後期高齢者・・・75歳以上

※ 資料：介護保険事業状況報告

【参考】

(単位：人)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
全国				
第1号被保険者数 (3月末日現在)	35,251,985	35,544,861	35,789,512	0.7%
高齢化率	28.0%	28.2%	28.5%	0.3%
岩手県				
第1号被保険者数 (3月末日現在)	403,413	405,817	408,246	0.6%
高齢化率	32.8%	33.4%	34.0%	0.6%

※ 全国の高齢化率は、総務省統計局人口推計月報告による。
(令和2年度については、令和3年4月1日現在(概算値)の総人口。)

※ 岩手県の高齢化率は、岩手県人口推計月報告による。(各年4月1日現在の人口推計による。)

2 要介護（要支援）認定等の状況

(1) 要介護（要支援）認定者数及び認定率の推移（各年度3月末現在）

令和2年度末と令和元年度末を比較すると、要介護（要支援）認定者数は319人（2.0%）増加し、認定率も0.1ポイント上昇している。認定率は全国・県の数値を上回っている。

(単位：人)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
第1号被保険者数 (A)	76,782	78,038	79,026	80,077	1.3%
要介護(要支援)認定者数 (B)	15,400	15,895	16,323	16,642	2.0%
認定率 (B/A)	20.1%	20.4%	20.7%	20.8%	

【参考】

(単位：人)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
全国	第1号被保険者数 (A)	34,835,262	35,251,985	35,544,861	35,789,512	0.7%
	要介護(要支援)認定者数 (B)	6,412,760	6,582,416	6,686,282	6,818,244	2.0%
	認定率 (B/A)	18.4%	18.7%	18.8%	19.1%	
岩手県	第1号被保険者数 (A)	400,112	403,413	405,817	408,246	0.6%
	要介護(要支援)認定者数 (B)	77,969	79,029	79,553	80,357	1.0%
	認定率 (B/A)	19.5%	19.6%	19.6%	19.7%	

※ 資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」、岩手県「介護保険事業状況報告」

※ 令和2年度の第1号被保険者数・認定者数は令和3年3月末現在の速報値である。

(2) 要介護状態区別の認定者数の推移（各年度3月末現在）

令和2年度末と令和元年度末を比較すると、要支援1及び要支援2の伸び率が高く、要介護3及び要介護5は減少している。認定者数では要介護1及び要介護2が高い割合を占めている。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
要支援1	1,749	1,894	1,879	2,044	8.8%
要支援2	1,887	2,084	2,135	2,207	3.4%
要介護1	3,364	3,443	3,591	3,616	0.7%
要介護2	3,001	2,961	3,033	3,110	2.5%
要介護3	1,919	1,949	2,074	2,066	△0.4%
要介護4	1,926	1,974	2,049	2,089	2.0%
要介護5	1,554	1,590	1,562	1,510	△3.3%
計	15,400	15,895	16,323	16,642	

※ 資料：介護保険事業状況報告

※ 令和2年度の数値は令和3年3月末現在の速報値である。

(3) 年齢区別の要介護認定者構成（令和3年3月末実績）

認定者の介護度の割合は、要介護1が21.7%、要介護2が18.7%となっており、他の介護度と比較すると高い割合を占めている。要支援1と要支援2は、盛岡市における対前年比は高いが、全国の構成比と比較すると低い状況となっている。

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	2,005	2,148	3,546	3,025	2,021	2,048	1,473	16,266
第2号被保険者	39	59	70	85	45	41	37	376
総 数	2,044	2,207	3,616	3,110	2,066	2,089	1,510	16,642
構成比	12.3%	13.3%	21.7%	18.7%	12.4%	12.6%	9.0%	100.0%

※ 資料：介護保険事業状況報告

※ 数値は令和3年3月末現在の速報値である。

【参考】

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
全 国	第1号被保険者	948,954	929,624	1,380,017	1,139,021	887,351	834,279	569,407	6,688,653
	第2号被保険者	12,188	19,593	21,104	26,787	18,271	15,530	16,118	129,591
	総 数	961,142	949,217	1,401,121	1,165,808	905,622	849,809	585,525	6,818,244
	構成比	14.1%	13.9%	20.5%	17.1%	13.3%	12.5%	8.6%	100.0%
岩 手 県	第1号被保険者	9,859	9,179	15,768	14,545	10,741	10,957	7,688	78,737
	第2号被保険者	150	250	273	354	225	192	176	1,620
	総 数	10,009	9,429	16,041	14,899	10,966	11,149	7,864	80,357
	構成比	12.5%	11.7%	20.0%	18.5%	13.6%	13.9%	9.8%	100.0%

※ 資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」、岩手県「介護保険事業状況報告」

※ 数値は令和3年3月末現在の速報値である。

(4) 介護認定審査会の審査判定状況

ア 認定申請件数

令和2年度の認定申請件数は11,361件で、令和元年度と比較し、更新申請が3,362件、全体で3,211件減少した。理由としては、平成30年4月1日より、更新申請の認定有効期間が、それまでの最長24ヶ月から36ヶ月まで延長になったことから、令和3年3月31日までに有効期間の終期を迎える件数が少なくなったことにより申請件数が減少したものである。

ア 認定申請件数

(単位：件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
新規申請	3,858	3,698	4,025	3,898	△ 127
区分変更申請	1,400	1,821	1,450	1,721	271
更新申請	8,865	7,548	8,956	5,594	△ 3,362
生活保護継続	19	17	7	15	8
小 計	14,142	13,084	14,438	11,228	△ 3,210
転 入	107	104	134	133	△ 1
計	14,249	13,188	14,572	11,361	△ 3,211

イ, ウ

要介護状態区分別審査判定状況（一次判定と二次判定の比較）について、重度への変更は、国・県を2ポイントを超えて下回っており、変更無しは国・県を2ポイントを超えて上回っていることから、盛岡市においては、認定調査に基づいた認定結果となることが多い傾向にある。なお、軽度への変更は、盛岡市では0件であり、国・県においてもあまり例が無い。

イ 要介護状態区分別審査判定状況（一次判定と二次判定の比較）

（令和2年度実績）

※更新申請

（単位：件）

区分	二 次 判 定								計	
	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
一次判定	非該当	15	54	4	7					80
	要支援1		612	22	20					654
	要支援2			685	53	1				739
	要介護1				1,299	59	1			1,359
	要介護2					1,045	39			1,084
	要介護3						671	23		694
	要介護4							690	23	713
	要介護5								472	472
総 計	15	666	711	1,379	1,105	711	713	495	5,795	

※ 四角で囲んだ数字は、一次判定と二次判定の結果に変更がないもの、四角の左側の数字は二次判定で軽度に変更したもの、右側の数字は重度に変更したものである。

ウ 重・軽度変更件数（令和2年度実績）

（単位：件）

	重度に変更	変更なし	軽度に変更	計
件数	306	5,489	0	5,795
構成比	6.2%	93.8%	0.00%	100.0%

【参考】重・軽度変更率（令和2年度実績）

	重度に変更	変更なし	軽度に変更
全国	8.5%	90.6%	0.9%
県	8.6%	91.1%	0.3%

資料：認定支援センター統計

エ, オ

今回二次判定において、前回認定時の二次判定からの変化が無いものが3,492件で60%以上を占めている。また、より重い要介護度で判定されたものが27.0%、より軽い要介護度で判定されたものが19.6%と、共に全国や県を上回っているが、より軽い介護度で判定される割合がやや高い傾向にある。

エ 要介護状態区分別審査判定状況（前回二次判定と二次判定の比較）

（令和元年度実績）

※ 更新申請

（単位：件）

区分	二 次 判 定								計	
	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
前回二次判定	要支援1	11	464	147	61	5	1	2	1	692
	要支援2	2	102	405	83	33	1			626
	要介護1	2	60	121	971	298	51	13	4	1,520
	要介護2		21	26	149	553	132	45	9	935
	要介護3		8	4	74	131	387	128	52	784
	要介護4		10	8	34	75	118	426	143	814
	要介護5		1		7	10	21	99	286	424
総計	15	666	711	1,379	1,105	711	713	495	5,795	

※ 四角で囲んだ数字は、前回二次判定と二次判定の結果に変更がないもの、四角の左側の数字は二次判定で軽度に変更したもの、右側の数字は重度に変更したものである。

オ 状態区分変化件数（令和2年度実績）

（単位：件）

	重度化	変化なし	軽度化	計
件数	1,209	3,492	1,094	5,795
構成比	27.0%	53.4%	19.6%	100.0%

【参考】重・軽度変更率（令和2年度実績）

	重度化	変化なし	軽度化
全国	25.0%	60.6%	14.4%
県	23.2%	62.4%	14.5%

資料：認定支援センター統計

3 指定サービス事業者の状況

(1) 居宅サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和2年7月		令和3年7月			
	介護	介護予防等	介護	介護予防等	介護	介護予防等
11 訪問介護	123	※ (83)	122	※ (83)	△ 1	(0)
12 訪問入浴介護	3	(2)	2	(1)	△ 1	(△ 1)
13 訪問看護	127	(125)	132	(126)	5	(1)
14 訪問リハビリテーション	89	(89)	89	(89)	0	(0)
15 通所介護	83	※ (111)	83	※ (106)	0	(△ 5)
16 通所リハビリテーション	40	(40)	40	(40)	0	(0)
17 福祉用具貸与	19	(19)	19	(19)	0	(0)
18 特定福祉用具販売	19	(19)	19	(19)	0	(0)
21 短期入所生活介護	37	(32)	37	(32)	0	(0)
22 短期入所療養介護(介護老人保健施設)	10	(10)	10	(10)	0	(0)
23 短期入所療養介護(介護療養型医療施設ほか)	4	(4)	3	(3)	△ 1	(△ 1)
27 特定施設入居者生活介護	13	(11)	14	(12)	1	(1)
31 居宅療養管理指導	389	(385)	398	(394)	9	(9)
43 居宅介護支援	121	(11)	122	(11)	1	(0)
計	1,076	(941)	1,090	(945)	13	(4)

※ 介護予防相当サービス

(2) 施設サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和2年7月		令和3年7月			
	施設数	床数	施設数	床数	施設数	床数
51 介護老人福祉施設	20	[1,454]	20	[1,454]	0	[0]
52 介護老人保健施設(老人保健施設)	9	[874]	9	[874]	0	[0]
53 介護療養型医療施設	4	[162]	3	[132]	△ 1	[△ 30]
55 介護医療院	2	[74]	2	[74]	0	[0]
計	35	[2,564]	34	[2,534]	△ 1	[△ 30]

(3) 地域密着型サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和2年7月		令和3年7月			
	介護	介護予防	介護	介護予防	介護	介護予防
36 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	-	0	-	0	-
38 認知症対応型共同生活介護	30	(28)	29	(27)	△ 1	(△ 1)
54 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4	-	4	-	0	-
71 夜間対応型訪問介護	0	-	0	-	0	-
72 認知症対応型通所介護	9	(9)	8	(7)	△ 1	(△ 2)
73 小規模多機能型居宅介護	10	(10)	10	(10)	0	(0)
76 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	-	3	-	0	-
77 看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	1	-	2	-	1	-
78 地域密着型通所介護	66	-	65	-	△ 1	-
計	123	(47)	121	(44)	△ 2	(△ 3)

指定事業所合計	1,235	(988)	1,245	(989)	10	(1)
---------	-------	-------	-------	-------	----	-----

4 サービスの利用状況

令和2年度末と令和元年度末を比較すると、要介護認定者数が増加し、サービス別に見ると、居宅介護（介護予防）サービスの利用者数が261人増加している。しかし、他のサービス利用者は減少している。

(単位：人)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度との増減
要介護(支援)認定者数 (A)	15,895	16,323	16,642	319
居宅介護(介護予防)サービス利用者数 (B)	9,368	9,759	10,020	261
利用率 (B/A)	58.9%	59.8%	60.2%	0.4%
地域密着型(介護予防)サービス利用者数 (C)	1,956	2,100	2,064	△ 36
利用率 (C/A)	12.3%	12.9%	12.4%	△0.5%
施設介護サービス利用者数 (D)	2,129	2,150	2,116	△ 34
利用率 (D/A)	13.4%	13.2%	12.7%	△0.5%

【参考】

(単位：人)

項目		平成30年度	令和元年度	令和3年1月末時点	令和元年度との増減
全国	要介護(支援)認定者数 (A)	6,582,416	6,686,282	6,791,770	105,488
	居宅介護(介護予防)サービス利用者数 (B)	3,750,100	3,863,505	3,952,273	88,768
	利用率 (B/A)	57.0%	57.8%	58.2%	0.4%
	地域密着型(介護予防)サービス利用者数 (C)	864,219	880,338	871,077	△ 9,261
	利用率 (C/A)	13.1%	13.2%	12.8%	0%
	施設介護サービス利用者数 (D)	943,125	953,544	957,155	3,611
	利用率 (D/A)	14.3%	14.3%	14.1%	0%
岩手県	要介護(支援)認定者数 (A)	79,029	79,553	80,358	805
	居宅介護(介護予防)サービス利用者数 (B)	41,694	42,340	42,779	439
	利用率 (B/A)	52.8%	53.2%	53.2%	0.0%
	地域密着型(介護予防)サービス利用者数 (C)	10,576	10,685	10,666	△ 19
	利用率 (C/A)	13.4%	13.4%	13.3%	0%
	施設介護サービス利用者数 (D)	13,370	13,522	13,579	57
	利用率 (D/A)	16.9%	17.0%	16.9%	-0.1%

※ 資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

※ 要介護（支援）認定者数及び受給者数は各年度の3月末の数値であるが、令和2年度の全国及び岩手県の受給者数については「介護保険事業状況報告」の令和3年3月分（主に令和3年1月利用分）による。

5 第7期介護保険事業計画と実績の比較

第7期計画期間の3か年において、各年度共に盛岡市の人口、高齢者人口及び認定者数は、計画値を上回っている。
しかし、給付費の合計額においては、計画値を若干ではあるが下回るものとなった。

(1) 人口・認定者数

第7期計画期間内の各年度共に推計人口、高齢者人口及び認定者数については全て計画値を上回っている。

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
推計人口 (A) (4月1日現在)	計画値 (a)	290,731人	289,309人	287,768人
	実績値 (b)	292,356人	290,866人	290,033人
	達成率 (b/a)	100.6%	100.5%	100.8%
高齢者(65歳以上)人口 (B) (第1号被保険者数)	計画値 (a)	77,677人	78,760人	79,775人
	実績値 (b)	78,038人	79,026人	80,077人
	達成率 (b/a)	100.5%	100.3%	100.4%
高齢化率 (B/A)	計画値 (a)	26.7%	27.2%	27.7%
	実績値 (b)	26.7%	27.2%	27.6%
要介護(要支援) 認定者数 (C)	計画値 (a)	15,599人	15,802人	15,996人
	実績値 (b)	15,895人	16,323人	16,642人
	達成率 (b/a)	101.9%	103.3%	104.0%
認定率 (C/B)	計画値 (a)	20.1%	20.1%	20.1%
	実績値 (b)	20.4%	20.7%	20.8%

※ 第1号被保険者数及び要介護(要支援)認定者数は、各年度3月末現在。

(2) 給付費

令和2年度の給付費の合計額は、計画値を下回るものとなっている。居宅サービスでは、ほぼ計画値を上回っているが、施設サービス及び地域密着型サービスにおいて、計画値を下回っている。特に、看護小規模多機能型居宅介護の達成率が33.6%と低い状況である。

ア 居宅（予防）サービス

(単位：千円)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問介護	計画値 (a)	2,771,754	2,841,901	2,941,795
	実績値 (b)	2,815,698	2,935,917	3,354,017
	達成率 (b/a)	101.6%	103.3%	114.0%
訪問入浴介護	計画値 (a)	90,908	90,949	90,949
	実績値 (b)	101,164	91,066	89,327
	達成率 (b/a)	111.3%	100.1%	98.2%
訪問看護	計画値 (a)	567,278	590,408	619,413
	実績値 (b)	593,365	631,485	708,033
	達成率 (b/a)	104.6%	107.0%	114.3%
訪問リハビリ テーション	計画値 (a)	322,679	335,470	347,544
	実績値 (b)	311,571	302,823	308,773
	達成率 (b/a)	96.6%	90.3%	88.8%
居宅療養管理指導	計画値 (a)	133,137	147,436	160,823
	実績値 (b)	148,939	158,795	181,781
	達成率 (b/a)	111.9%	107.7%	113.0%
通所介護	計画値 (a)	2,883,049	2,901,686	2,915,557
	実績値 (b)	3,154,189	3,314,727	3,485,115
	達成率 (b/a)	109.4%	114.2%	119.5%
通所リハビリ テーション	計画値 (a)	1,230,777	1,258,746	1,282,691
	実績値 (b)	1,223,736	1,250,161	1,249,340
	達成率 (b/a)	99.4%	99.3%	97.4%
短期入所生活介護	計画値 (a)	897,033	912,479	925,909
	実績値 (b)	837,246	759,695	756,406
	達成率 (b/a)	93.3%	83.3%	81.7%
短期入所療養介護	計画値 (a)	97,440	97,484	97,484
	実績値 (b)	86,127	87,466	86,185
	達成率 (b/a)	88.4%	89.7%	88.4%
特定施設入居者 生活介護	計画値 (a)	726,536	838,560	928,032
	実績値 (b)	663,621	705,955	776,693
	達成率 (b/a)	91.3%	84.2%	83.7%
福祉用具貸与	計画値 (a)	639,604	658,406	674,608
	実績値 (b)	673,407	697,289	745,940
	達成率 (b/a)	105.3%	105.9%	110.6%
福祉用具購入費	計画値 (a)	32,713	33,581	34,451
	実績値 (b)	30,286	26,571	33,015
	達成率 (b/a)	92.6%	79.1%	95.8%
住宅改修費	計画値 (a)	67,100	69,159	71,218
	実績値 (b)	57,599	57,352	63,697
	達成率 (b/a)	85.8%	82.9%	89.4%
小 計	計画値 (a)	10,460,008	10,776,265	11,090,474
	実績値 (b)	10,696,948	11,019,302	11,838,322
	達成率 (b/a)	102.3%	102.3%	106.7%

※千円未満を四捨五入。

イ 地域密着型（予防）サービス

(単位：千円)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	計画値 (a)	75,322	75,356	75,356
	実績値 (b)	53,740	48,133	60,179
	達成率 (b/a)	71.3%	63.9%	79.9%
地域密着型通所介護	計画値 (a)	1,266,026	1,311,661	1,402,322
	実績値 (b)	1,068,903	1,122,087	1,158,369
	達成率 (b/a)	84.4%	85.5%	82.6%
認知症対応型通所介護	計画値 (a)	228,874	228,977	228,977
	実績値 (b)	213,165	214,598	204,827
	達成率 (b/a)	93.1%	93.7%	89.5%
小規模多機能型居宅介護	計画値 (a)	399,485	448,032	448,032
	実績値 (b)	338,056	382,213	409,370
	達成率 (b/a)	84.6%	85.3%	91.4%
認知症対応型共同生活介護	計画値 (a)	1,268,950	1,376,189	1,376,189
	実績値 (b)	1,239,990	1,280,062	1,372,682
	達成率 (b/a)	97.7%	93.0%	99.7%
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	計画値 (a)	367,291	367,455	367,455
	実績値 (b)	362,791	370,282	398,204
	達成率 (b/a)	98.8%	100.8%	108.4%
看護小規模多機能型居宅介護	計画値 (a)	55,474	110,998	110,998
	実績値 (b)	13,213	30,371	37,314
	達成率 (b/a)	23.8%	27.4%	33.6%
小計	計画値 (a)	3,661,422	3,918,668	4,009,329
	実績値 (b)	3,289,858	3,447,746	3,640,945
	達成率 (b/a)	89.9%	88.0%	90.8%

※千円未満を四捨五入。

※定期巡回・随時対応型訪問介護看護の計画値は、居宅サービスの訪問介護、訪問看護の計画値に併せて見込んでいる。

ウ 施設サービス

(単位：千円)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護老人福祉施設	計画値 (a)	3,810,265	3,911,364	3,911,364
	実績値 (b)	3,536,596	3,731,819	3,826,255
	達成率 (b/a)	92.8%	95.4%	97.8%
介護老人保健施設	計画値 (a)	3,046,143	3,047,507	3,505,139
	実績値 (b)	2,828,611	2,918,372	2,864,826
	達成率 (b/a)	92.9%	95.8%	81.7%
介護療養型医療施設	計画値 (a)	597,584	597,851	148,317
	実績値 (b)	543,237	565,301	527,230
	達成率 (b/a)	90.9%	94.6%	355.5%
介護医療院	計画値 (a)	—	—	256,258
	実績値 (b)	6,865	9,582	90,755
	達成率 (b/a)	—	—	35.4%
小計	計画値 (a)	7,453,992	7,556,722	7,821,078
	実績値 (b)	6,915,309	7,225,074	7,309,066
	達成率 (b/a)	92.8%	95.6%	93.5%

※千円未満を四捨五入。

エ その他（介護予防サービスを含む）

（単位：千円）

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
居宅介護支援	計画値 (a)	1,309,488	1,325,137	1,336,964
	実績値 (b)	1,355,991	1,387,093	1,442,271
	達成率 (b/a)	103.6%	104.7%	107.9%
特定入所者介護サービス費	計画値 (a)	793,798	808,883	946,101
	実績値 (b)	732,393	743,579	742,944
	達成率 (b/a)	92.3%	91.9%	78.5%
高額介護サービス費	計画値 (a)	577,566	595,151	612,996
	実績値 (b)	566,431	624,538	694,175
	達成率 (b/a)	98.1%	104.9%	113.2%
高額医療合算介護サービス費	計画値 (a)	73,356	85,054	98,601
	実績値 (b)	65,696	74,871	79,710
	達成率 (b/a)	89.6%	88.0%	80.8%
算定対象審査支払手数料	計画値 (a)	33,528	34,534	35,570
	実績値 (b)	29,259	30,232	29,314
	達成率 (b/a)	87.3%	87.5%	82.4%
小計	計画値 (a)	2,787,736	2,848,759	3,030,232
	実績値 (b)	2,749,770	2,860,313	2,988,414
	達成率 (b/a)	98.6%	100.4%	98.6%

※千円未満を四捨五入。

（単位：千円）

合計	計画値 (a)	24,363,158	25,100,414	25,951,113
	実績値 (b)	23,651,887	24,552,435	25,776,747
	達成率 (b/a)	97.1%	97.8%	99.3%

※千円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

6 施設整備の状況

【第7期計画】

(令和3年7月時点)

施設区分			第7期計画 整備計画数	事業者 決定状況	未選定数	備考
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	施設数	増築	-	1	-	【増築】 社会福祉法人緑愛会 (令和元年5月20日増床済) 20床
		転換	-	1	-	
	定員	増築	20	20	-	【転換】 社会福祉法人緑愛会 (平成30年10月1日転換済) 20床
		転換	20	20	-	
介護老人保健施設 (老人保健施設)	施設数	新設	1	-	1	—
	定員	新設	60	-	60	
認知症対応型共同生活介護	施設数	新設 (2ユニット)	2	2	-	協栄テックス株式会社 (平成31年3月22日開設済) 18床
	定員	新設 (2ユニット)	36	36	-	有限会社ぬぐまるの家 (令和2年4月1日開設済) 18床
小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	1	-	1	第一商事株式会社 (令和2年3月16日開設済)
看護小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	1	-	1	有限会社ゆーとぴあミナミ (令和3年7月1日開設済)
特定施設入居者生活介護	定員	新設	110	40	-	【新設】 株式会社ユニマツリタイア メント・コミュニティ (令和元年9月1日開設済) 40床
		転換		70		【転換】 社会福祉法人土淵朗親会 10床 有限会社ブライトステージ 3床 ゆめイーハトーブ舎有限会社 42床 有限会社ウエルネス 15床

《参考：第6期計画》

施設区分			第6期計画 整備計画数	第6期計画 整備実績数	備考
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	施設数	新設	2	2	【新設】 社会福祉法人いわて共同福祉会 90床 社会福祉法人みやぎ会 60床
		転換	-	4	
	定員	新設	150	150	【転換】 社会福祉法人藤実会 10床 社会福祉法人岩手和敬会 10床 社会福祉法人希望会 5床 社会福祉法人やよい福祉会 5床
		転換	30	30	
介護老人保健施設 (老人保健施設)	施設数	新設	1	1	医療法人青樹会 60床
	定員	新設	60	60	
地域密着型介護老人福祉施設 (29人以下特別養護老人ホーム)	施設数	新設	1	1	社会福祉法人藤実会 29床
	定員	新設	29	29	
認知症対応型共同生活介護	施設数	新設	4	4	【2ユニット】 社会福祉法人河北会 18床 第一商事株式会社 18床 協栄テックス株式会社 18床 【1ユニット】 有限会社絆 9床
	定員	新設	63	63	
認知症対応型通所介護	施設数	新設	3	1	医療法人遠山病院
小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	6	3	有限会社エムズ 第一商事株式会社 いわて生活協同組合
定期巡回・随時対応型訪問介護 看護	施設数	新設	2	2	ナラビットホールディングス株式会社 株式会社ことのは医療研究所
看護小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	2	1	株式会社ことのは医療研究所
混合型特定施設入居者生活介護	定員	新設	130	51	【新設】 株式会社メディカルサポート 23床 株式会社いわて愛隣会 28床 【転換】 有限会社ブライトステージ 21床 社会福祉法人土淵朗親会 29床
		転換		50	

7 地域支援事業の状況

地域支援事業は、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業を行うことにより、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業は、要支援者及び要支援・要介護状態になるおそれの高い状態にある高齢者を対象とした介護予防・生活支援サービス事業（訪問型サービス、通所型サービス、介護予防支援事業）と、すべての高齢者を対象とした一般介護予防事業がある。

ア 訪問型サービス

(ア) 介護予防訪問介護相当サービス

介護保険法の改正により、平成28年度までは要支援1・2の人が利用していた全国一律のホームヘルプサービス（介護予防訪問介護）が、地域支援事業に移行したものの。

(単位：人)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用人数	計画値 (a)	8,208	8,184	8,220
	実績値 (b)	8,322	8,229	7,881
	達成率 (b/a)	101.4%	100.5%	95.9%

(イ) 住民支え合い型訪問サービス

従来の介護サービス事業所によるサービス以外に、地域住民の支え合いによるサービス提供の仕組みが、介護保険法に位置付けられたもの。ホームヘルパーが行っている身体介護は対象外となるが、一方で、ホームヘルパーが行っている生活援助に加え、除草、簡単な修繕、除雪等も支援することができる。

(単位：団体)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施団体	計画値 (a)	1	1	1
	実績値 (b)	1	2	2
	達成率 (b/a)	100.0%	200.0%	200.0%

イ 通所型サービス

(ア) 介護予防通所介護相当サービス

介護保険法の改正により、平成28年度までは要支援1・2の人が利用していた全国一律のデイサービス（介護予防通所介護）が、地域支援事業に移行したものの。

(単位：人)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用人数	計画値 (a)	13,692	13,668	13,728
	実績値 (b)	14,306	15,100	14,799
	達成率 (b/a)	104.5%	110.5%	107.8%

(イ) 通所型短期集中予防サービス

従来 of 二次予防事業の内容を、より効果的なものに見直したもの。運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上に関する指導等の複合的なサービスを提供。

(単位：人)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
参加実人数	計画値 (a)	310	330	350
	実績値 (b)	83	50	30
	達成率 (b/a)	26.8%	15.2%	8.6%
参加延べ人数	計画値 (a)	3,720	3,960	4,200
	実績値 (b)	766	443	278
	達成率 (b/a)	20.6%	11.2%	6.6%

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年3月から5月まで休止した。

ウ 介護予防支援事業

介護サービス利用者自身の意欲を引き出し、社会参加等を通じた生きがいづくりを進めるといった、介護保険の制度理念である自立支援を目標として、ケアマネジャー等に対する研修会の開催や、地域ケアマネジメント会議等への専門職の参加を進め、自立支援・重度化防止に資するケアプランの作成指導等を行い、効果的なケアマネジメントに向けた支援を行う。

エ 介護予防普及啓発パンフレット作成・配布

介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレットや自宅でできる体操のチラシ等を配布し、地域包括支援センター等と連携しながら地域の高齢者やその家族へ広く周知を図る。

オ 介護予防教室運営事業

地域包括支援センター及び介護支援センターを中心に、地区福祉推進会の単位で、認知症予防や介護予防の啓発のための介護予防教室を開催する。

(単位：回，人)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数	計画値 (a)	330	330	330
	実績値 (b)	335	335	224
	達成率 (b/a)	101.5%	101.5%	67.9%
参加者数	計画値 (a)	6,600	6,600	6,600
	実績値 (b)	7,165	6,848	3,276
	達成率 (b/a)	108.6%	103.8%	49.6%

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年3月から5月まで休止した。

カ 元気はなまる教室

介護予防に対する意識啓発を行うため、体育指導員等による講話、軽体操の他、外部講師を招いた介護予防講演会等を行う。

(単位：回，人)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数	計画値 (a)	183	183	183
	実績値 (b)	209	243	138
	達成率 (b/a)	114.2%	132.8%	75.4%
参加者数	計画値 (a)	6,300	6,300	6,300
	実績値 (b)	6,802	6,591	1,884
	達成率 (b/a)	108.0%	104.6%	29.9%

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、直営や委託で行う教室は令和2年3月から7月まで休止し、再開後は定員を設定して事前申込制とした。

キ 介護予防ヨガ教室・介護予防太極拳教室

介護予防のヨガ、太極拳を実施し、高齢者の運動機能の低下防止・改善を図るとともに、教室終了後も継続した活動ができるよう自主グループ化の支援を行う。

(単位：人)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間参加実人数	計画値 (a)	100	100	100
	実績値 (b)	181	138	81
	達成率 (b/a)	181.0%	138.0%	81.0%
年間利用延べ人数	計画値 (a)	1,200	1,200	1,200
	実績値 (b)	1,241	1,234	1,153
	達成率 (b/a)	103.4%	102.8%	96.1%

※高齢者福祉事業の健康増進教室開催事業から移記した。

※令和元年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各3回、計6回分中止となった。令和2年度は定員を設け事前申し込み制とした。

ク シルバーリハビリ体操

住民が主体となり運営する介護予防活動の裾野を広げるため、シルバーリハビリ体操指導者を養成するとともに、指導者を地域に派遣して、住民の介護予防活動の支援を行う。

(ア) 指導者養成状況

(単位:人)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
指導者養成数	計画値 (a)	—	—	—
	実績値 (b)	49	47	15
	達成率 (b/a)	—	—	—

(イ) 体操を行う「通いの場」

(単位:箇所, 回, 人)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催場所	計画値 (a)	—	—	—
	実績値 (b)	—	18	22
	達成率 (b/a)	—	—	—
開催回数	計画値 (a)	—	—	—
	実績値 (b)	—	513	432
	達成率 (b/a)	—	—	—
参加延べ人数	計画値 (a)	—	—	—
	実績値 (b)	—	6,937	4,074
	達成率 (b/a)	—	—	—

※開催場所は継続開催している箇所数。開催回数、参加延べ人数は、単発開催等も含む。

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年3月から8月まで指導者の通いの場への派遣を休止した。

ケ 介護予防ボランティア養成事業

介護予防に関する普及啓発を図る目的で実施している介護予防ボランティア養成講座を修了し、介護予防ボランティアとして登録された者が、市で行う介護予防事業への協力や地域の中で活動を行う。また、活動に必要な知識をさらに深めるための研修の機会を設け、資質の向上を図る。

コ 高齢者訪問指導

ひとり暮らし高齢者や高齢夫婦世帯、虚弱高齢者等を訪問し、要介護状態を引き起こす大きな原因となる閉じこもりや転倒・骨折及び認知症の予防と健康づくりのための助言・指導を行う。

(単位:人)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問実人数	計画値 (a)	3,300	3,300	3,300
	実績値 (b)	2,652	2,567	3,221
	達成率 (b/a)	80.4%	77.8%	97.6%

(2) 包括的支援事業

包括的支援事業は、地域で暮らす高齢者を、介護、福祉、健康、医療などさまざまな面から総合的に支援することを目的としている。
市が社会福祉法人等に委託し運営している11箇所の地域包括支援センターと8箇所の介護支援センターを拠点に、関係機関と連携した総合的な支援体制の構築を進めている。

ア 総合相談支援業務

地域包括支援センター、介護支援センター、市の窓口において、介護や福祉、医療、高齢者の生活の困りごと、悩みになどに関する相談支援を行う。

(単位：人)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
電話	8,216	10,306	13,249
来所	1,793	2,355	1,880
訪問	7,217	7,315	6,953
文書	177	231	248
その他	1,036	968	740
計	18,439	21,175	23,070

相談実人数	6,554	7,113	6,905
訪問実人数	3,135	3,182	3,180

イ 高齢者虐待・権利擁護相談業務

権利擁護の視点に基づき、高齢者のさまざまな権利に関する問題に対応する。

(重複有)

項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	
相談・通報者総数	53	53	87	88	102	108	
内訳	介護支援専門員	20	20	18	19	21	23
	介護保険事業所職員	3	3	3	3	5	5
	医療機関従事者	5	5	2	2	1	1
	近隣住民・知人	0	0	2	2	5	5
	民生委員	3	3	4	4	9	9
	被虐待者本人	6	6	4	4	15	17
	家族・親族	4	4	11	11	15	15
	虐待者自身	0	0	0	0	1	1
	当市職員	2	2	2	2	6	7
	警察	8	8	28	28	20	21
	地域包括支援センター	1	1	8	8	2	2
その他(*弁護士・作業所職員)	1	1	5	5	2*	2	

【虐待対応状況】高齢者虐待相談・通報者数のうち、虐待と判断されたものについて計上

項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
相談・通報総数	53	53	87	88	102	108
うち、虐待と判断した数	47	47	58	59	71	77

項目	内訳	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数
1 虐待の種別 (重複有)	身体的虐待	32	32	32	32	42	46
	心理的虐待	24	24	36	36	42	45
	経済的虐待	9	9	14	14	12	13
	性的虐待	0	0	0	0	0	0
	介護・世話の放棄, 放任	8	8	5	5	10	10
2 被虐待者の性別	男性	5	5	13	13	14	14
	女性	42	42	46	46	63	63
3 被虐待者の年齢	65-69歳	4	4	9	9	5	5
	70-79歳	16	16	18	18	20	20
	80-89歳	20	20	30	30	43	43
	90歳以上	7	7	2	2	9	9
4 要介護(要支援) 認定状況	総数	32	32	41	41	53	53
	要支援1・2	7	7	13	13	11	11
	要介護1	5	5	11	11	19	19
	要介護2	6	6	10	10	13	13
	要介護3	9	9	4	4	7	7
	要介護4	2	2	1	1	2	2
5 認知症日常生活 自立度(認定済者)	総数	32	32	41	41	53	53
	自立または認知なし	10	10	6	6	5	5
	自立度Ⅰ	7	7	13	13	11	11
	自立度Ⅱ	9	9	15	15	23	23
	自立度Ⅲ	3	3	5	5	14	14
	自立度Ⅳ	3	3	2	2	0	0
	自立度Ⅴ	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0
6 虐待者との 同居・別居	虐待者とのみ同居	27	27	26	26	29	29
	虐待者及び他家族と同居	18	18	27	28	32	38
	別居	2	2	5	5	10	10
7 虐待者との関係 (重複有)	夫	15	15	15	15	13	13
	息子	18	18	23	24	36	41
	子の配偶者(婿・嫁)	0	0	0	0	5	5
	その他(*娘11, 孫2, 甥1, 内縁夫1, 妹2)	14	14	20	20	17*	18
8 虐待対応: 分離の有無	被虐待者と虐待者の分離を行った事例	19	19	23	23	35	39
	被虐待者と虐待者を分離していない事例	23	23	26	27	32	34
	既に分離されていた事例	4	4	9	9	4	4
	検討・調整中の事例	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	—	—	0	0

ウ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

「地域ケア会議」等を通じた自立支援に資するケアマネジメントの支援，困難事例等への助言・指導や多職種協働による地域包括支援ネットワークづくりなどの支援を行う。

地域ケア推進会議（全市の課題を検討）

（単位：回，人）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施回数	2	2	2
参加人数	21	20	22

地域ケア会議（地域課題や地域資源の発見・体系化と地域でのネットワーク構築）

（単位：回，人）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施回数	61	53	35
参加人数	2,238	2,034	1,446

地域ケアマネジメント会議（個別ケース会議及びケアマネジメントの質の向上）

（単位：回，人）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施回数	46	62	53
参加人数	982	1,047	893

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため，令和2年3月から5月まで休止した。

エ 生活支援コーディネーターの配置状況

地域での支え合いを推進する生活支援コーディネーターについて，市全域を担当する第1層を盛岡市社会福祉協議会に，各地域を担当する第2層を地域包括支援センターに配置し，空き家を活用した居場所づくりや，住民によるごみ出し支援など，地域課題の解決に向けた取組を行っている。

なお，第2層生活支援コーディネーターは，認知症地域支援推進員を兼務しており，認知症の人が暮らしやすい地域づくりにもあわせて取り組んでいる。

（単位：人）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
第1層	1	1	1
第2層	7	11	11

(3) 認知症対策・医療介護連携推進事業

認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう支援することや、医療と介護の連携体制構築を目的としている。

ア 認知症ケアパスの普及

認知症の本人や家族がいつ、どこで、どのような支援を得られるのかを整理した「盛岡市もの忘れあんしん相談ガイド（認知症ケアパス）」と、日常生活圏域ごとに、医療機関や介護事業所、認知症カフェ、サロン等を整理した「盛岡市もの忘れあんしん相談ガイド（認知症ケアパス）地区別情報」を配布し、周知した。また、記載内容について、認知症地域支援推進員による見直しに着手した。

イ 盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステム

認知症高齢者で徘徊が心配な方を事前に登録することで、行方不明になった場合などに警察や行政、地域包括支援センターなどが連携し、行方不明者の早期発見につなげる仕組み。

(単位：人)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
盛岡東警察署登録者数	93	93	100
盛岡西警察署登録者数	30	18	21
計	123	111	121

ウ 履物用ステッカー

盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステム登録者のうち希望する方に、履物用ステッカーを交付する。認知症高齢者が普段履く靴等に、登録番号が記載された履物用ステッカーを貼っていただくことで、徘徊し保護された場合でも、身元が分かるようにする。

(単位：件)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付件数	86	91	90

エ もの忘れ検診

認知症の早期発見・早期治療を目指し、65歳以上の希望者を対象に、成人健診に併せて認知機能及びうつ症状に関する検査を行い、必要に応じて精密検査などのため医療機関につなげる。

(単位：人)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
受診数	計画値 (a)	5,000	5,500	6,000
	実績値 (b)	4,854	4,716	5,232
	達成率 (b/a)	97.1%	85.7%	87.2%

オ 認知症初期集中支援チーム

認知症の早期診断・早期対応を目指し、平成28年度から長寿社会課内に「認知症初期集中支援チーム」を設置している。家族や関係機関からの相談のほか、前年度の、もの忘れ検診受診結果から、要精密検査未受診者などを把握し、家庭訪問や家族支援等を行っている。

(単位：チーム)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
設置数	計画値 (a)	1	1	1
	実績値 (b)	1	1	1
	達成率 (b/a)	100.0%	100.0%	100.0%

カ 認知症地域支援推進員

認知症の人やその家族を支援し相談業務を行うほか、地域の実情に応じて、医療機関や介護サービス事業所、地域の支援機関をつなぐ連携支援を行う「認知症地域支援推進員」を、平成27年度から長寿社会課に配置している。また、30年度からは、各地域包括支援センターに、生活支援コーディネーターを兼務する認知症地域支援推進員を配置し、地域における認知症サポーターの養成や活動の支援、認知症カフェの支援等の認知症対策に地域づくりと併せて取り組んでいる。

(単位：人)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
配置数	計画値 (a)	10	10	10
	実績値 (b)	8	12	12
	達成率 (b/a)	80.0%	120.0%	120.0%

判断能力が十分でない人の権利と財産を守るため、身寄りのない高齢者などに代わり、市長が後見開始の審判の申立てを行うことで成年後見制度の利用を進めている。

また、盛岡広域5市町（盛岡市、滝沢市、雫石町、紫波町、矢巾町）の共同で盛岡広域成年後見センターを設置運営し、広報・啓発、相談対応、市民後見人養成や関係機関との連携調整等に取り組み、広く制度の普及を図っている。

（単位：人）

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民後見人養成 講座修了者数	計画値 (a)	—	—	—
	実績値 (b)	13	10	13
	達成率 (b/a)	—	—	—

ク 在宅医療介護連携推進事業

高齢者が医療と介護の両方を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で生活を続けることができるよう、在宅医療と介護を切れ目なく提供できる体制を構築するため、医療・介護の関係機関が協働し、地域の医療・介護の資源の把握や連携に関する課題の抽出、医療・介護関係者の情報共有支援や相談支援、研修、地域住民への普及啓発、関係市町間の連携に取り組んでいる。

(4) 任意事業

任意事業は、介護が必要な状態となった場合においても、可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。

ア 家族介護者リフレッシュ事業

家族介護者の身体的、精神的負担の軽減を目的とし、介護から一時的に離れて、介護者相互の交流会等を開催し、介護者のリフレッシュを図る。

(単位：回，人)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施回数	計画値 (a)	13	13	13
	実績値 (b)	17	16	13
	達成率 (b/a)	130.8%	123.1%	100.0%
参加者数	計画値 (a)	150	150	150
	実績値 (b)	152	143	97
	達成率 (b/a)	101.3%	95.3%	64.7%

イ 家族介護慰労金支給事業

家族の経済的負担の軽減を目的として慰労金を支給する。

(単位：人)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給者数	計画値 (a)	8	8	8
	実績値 (b)	2	5	2
	達成率 (b/a)	25.0%	62.5%	25.0%

ウ 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用が必要だが、後見開始の申立手続を行うことができない高齢者に代わり、市長が申立を行うとともに、後見人に対する報酬の助成を行う。

(単位：件)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
申立件数	計画値 (a)	14	16	18
	実績値 (b)	27	25	22
	達成率 (b/a)	192.9%	156.3%	122.2%

エ 在宅ねたきり高齢者等紙おむつ支給事業

在宅のねたきり高齢者に紙おむつを支給することにより、当該ねたきり高齢者の介護者の経済的負担の軽減を図る。

(単位：人，枚)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用実人数	計画値 (a)	600	600	600
	実績値 (b)	559	599	659
	達成率 (b/a)	93.2%	99.8%	109.8%
利用延べ人数	計画値 (a)	6,745	6,745	6,745
	実績値 (b)	6,471	6,969	7,589
	達成率 (b/a)	95.9%	103.3%	112.5%
支給枚数	計画値 (a)	358,015	358,015	358,015
	実績値 (b)	337,275	372,930	410,925
	達成率 (b/a)	94.2%	104.2%	114.8%

オ 高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業

市営月が丘アパートに整備している高齢者世話付住宅に入居中の高齢者に生活援助員を派遣し、安否確認や緊急時の対応等のサービスを提供する。

カ 「食」の自立支援事業

ひとり暮らし又は高齢者世帯で、食事の調理が困難な者に対し、配食と安否の確認を行うとともに、必要に応じ、地域包括支援センター等関係者に連絡する。

(単位：人，食)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用実人数	計画値 (a)	520	545	570
	実績値 (b)	450	333	334
	達成率 (b/a)	86.5%	61.1%	58.6%
利用延べ配食数	計画値 (a)	48,000	50,000	52,000
	実績値 (b)	44,211	45,200	47,501
	達成率 (b/a)	92.1%	90.4%	91.3%

キ ひとり暮らし高齢者等地域生活サポート事業

ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、緊急時に特定の受信センター、地域包括支援センター・介護支援センターに通報できるようにすることで、日常生活の不安の解消を図る。

(単位：台，件)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規設置台数	計画値 (a)	65	70	75
	実績値 (b)	69	42	55
	達成率 (b/a)	106.2%	60.0%	73.3%
設置台数 (3月31日現在)	計画値 (a)	500	540	580
	実績値 (b)	350	325	309
	達成率 (b/a)	70.0%	60.2%	53.3%
年間通報件数	計画値 (a)	1,300	1,400	1,500
	実績値 (b)	912	904	834
	達成率 (b/a)	70.2%	64.6%	55.6%

ク 認知症サポーター養成事業

認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職場において認知症の方やその家族を温かく見守る「認知症サポーター」を養成する。

(単位：人，回)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
講座開催回数	計画値 (a)	100	100	100
	実績値 (b)	105	82	60
	達成率 (b/a)	105.0%	82.0%	60.0%
受講者数	計画値 (a)	3,200	3,200	3,200
	実績値 (b)	3,419	2,960	2,116
	達成率 (b/a)	106.8%	92.5%	66.1%
総サポーター数	計画値 (a)	20,485	23,685	26,885
	実績値 (b)	21,120	24,080	26,196
	達成率 (b/a)	103.1%	101.7%	97.4%

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年3月から5月まで休止した。

ケ 認知症キャラバン・メイトの活動支援

認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトが地域で活動しやすい環境を整えていくために、キャラバン・メイトの連絡会を開催する等の、連携を深めるための取組を行う。

8 高齢者福祉事業の状況

(1) 在宅福祉サービス事業

ア 生きがい活動支援通所事業

介護保険給付の対象外となる高齢者で、虚弱などの理由により家に閉じこもりがちな方に対し、デイサービスセンターで給食、入浴等のサービスを提供する。

(単位：人)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間利用実人数	計画値(a)	50	50	50
	実績値(b)	17	8	5
	達成率(b/a)	34.0%	16.0%	10.0%
年間利用延べ人数	計画値(a)	600	600	600
	実績値(b)	273	125	94
	達成率(b/a)	45.5%	20.8%	15.7%

イ 寝具類洗濯乾燥消毒サービス事業

寝たきり高齢者等を対象として、寝具類のクリーニングと乾燥消毒サービスを行う。

(単位：人)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間利用延べ人数	計画値(a)	25	25	令和元年度 で廃止
	実績値(b)	18	16	
	達成率(b/a)	72.0%	64.0%	

ウ 火災警報器等給付事業

ひとり暮らし高齢者等に火災警報器、自動消火器及び電磁調理器を給付する。

(単位：件)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
給付件数	計画値(a)	30	30	30
	実績値(b)	10	14	23
	達成率(b/a)	33.3%	46.7%	76.7%

エ 福祉電話貸与事業

電話のないひとり暮らし高齢者に電話を貸与し，基本料金を助成する。

(単位：台)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
新設台数	計画値(a)	12	12	12
	実績値(b)	13	9	17
	達成率(b/a)	108.3%	75.0%	141.7%
設置総数	計画値(a)	89	89	89
	実績値(b)	80	70	72
	達成率(b/a)	89.9%	78.7%	80.9%

(2) 生きがい対策推進事業

ア 老人クラブ活動促進事業

老人クラブの育成と円滑な運営を図るため，各老人クラブや盛岡市老人クラブ連合会に補助金を交付し，老人クラブ活動の促進を図る。

(単位：人，クラブ)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
会員数	計画値(a)	13,550	13,572	13,594
	実績値(b)	12,863	12,456	12,109
	達成率(b/a)	94.9%	91.8%	89.1%
クラブ数	計画値(a)	249	251	253
	実績値(b)	243	236	225
	達成率(b/a)	97.6%	94.0%	88.9%

※)令和2年度の会員数及びクラブ数は，補助金申請時点のもの(確定値(年度末時点)は，5月下旬予定)。

イ 盛岡ゆうゆう大学(旧もりおか老人大学)

高齢者の仲間づくりや交流のほか，それぞれの地域で，地域づくりや社会参加活動を行うことにより生きがいのある生活を送れるように広範に学習できる場として設置する。

(単位：人)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
入学者数	計画値(a)	1,000	1,100	1,200
	実績値(b)	953	978	796
	達成率(b/a)	95.3%	88.9%	66.3%

ウ 敬老金品支給事業

100歳になられた方を対象に、敬老金と記念品を贈呈する。

(単位：人)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給件数	計画値(a)	74	74	74
	実績値(b)	49	59	89
	達成率(b/a)	66.2%	79.7%	120.3%

エ 金婚慶祝会事業

結婚50周年を迎えた夫婦の健康と長寿を祝うため、盛岡市老人クラブ連合会と共催で金婚慶祝会を開催する。

(単位：組)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
参加組数	83	76	0
記念品のみ	69	56	179

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、慶祝会の開催は中止とし、記念祝品のみ贈呈した。

(3) 健康増進教室開催事業

老人福祉センター等で高齢者の健康づくりの機会としてマッサージ等指導教室を開催する。

(単位：回，人)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催回数	計画値(a)	86	86	86
	実績値(b)	86	64	70
	達成率(b/a)	100.0%	74.4%	81.4%
年間利用延べ人数	計画値(a)	1,290	1,290	1,290
	実績値(b)	847	552	268
	達成率(b/a)	65.7%	42.8%	20.8%

※令和元年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため6回分中止となった。

9 介護保険費特別会計の予算執行状況（事務費を除く）

(1) 介護給付費

令和2年度の保険給付費の歳出決算見込額は約263億5千万円で、前年度と比較し約14億4千9百万円（5.8%）の増額となった。

ア 歳入

（単位：千円）

項目	令和元年度	令和2年度		
	決算額	決算見込額	対前年度増減	
保険料	第1号被保険者	5,664,973	5,426,136	△4.2%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	6,657,602	7,017,337	5.4%
	小計	12,322,575	12,443,473	1.0%
介護給付費準備基金繰入金	0	86,194	—	
国	国庫負担金	4,809,209	4,714,559	△2.0%
	調整交付金	1,251,981	1,305,219	4.3%
	保険者機能強化推進交付金	38,996	42,972	10.2%
	介護保険保険者努力支援交付金	0	42,266	—
	災害臨時特例補助金	127	995	—
	小計	6,100,313	6,192,205	1.5%
県	県負担金	3,761,012	3,669,300	△2.4%
	財政安定化基金事業交付金	0	0	—
	利用者負担特例措置支援事業費補助金(震災)	5,346	6,120	14.5%
	小計	3,766,358	3,675,420	△2.4%
市	一般会計繰入金	3,257,344	3,560,374	9.3%
基金収入(利子分)	438	274	△37.4%	
繰越金	118,338	464,476	292.5%	
諸収入(延滞金, 第三者納付金, 返納金)	3,955	17,478	341.9%	
合計	25,380,642	26,353,700	3.8%	

イ 歳出

（単位：千円）

項目	令和元年度	令和2年度		
	決算額	決算見込額	対前年度増減	
給付費	居宅介護(予防)サービス費	15,929,013	16,921,538	6.2%
	施設介護サービス費	7,225,073	7,309,065	1.2%
	高額介護サービス費等(※1)	624,538	773,886	23.9%
	特定入所者介護サービス費	743,579	742,944	△0.1%
	審査支払手数料	30,232	29,314	△3.0%
	小計	24,552,435	25,776,747	5.0%
財政安定化基金拠出金	0	0	—	
小計	24,552,435	25,776,747	5.0%	
介護給付費準備基金積立金	355,024	274	△99.9%	
第1号被保険者保険料還付金	2,702	5,038	86.5%	
償還金	0	577,497	—	
第1号被保険者還付加算金	4	2	△50.0%	
その他	0	0	—	
予備費	0	0	—	
合計	24,910,165	26,359,558	5.8%	

※1 高額介護(介護予防)サービス費, 高額医療合算介護(介護予防)サービス費をいう。

(2) 地域支援事業費

令和2年度の地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業の歳出決算見込額は令和元年度の決算額と比較し、約1,630万円の減少（前年比3.1%減）となり、地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業以外においては、約1,140万円（前年比2.8%増）の増加となった。

ア 歳入

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	
	決算額	決算見込額	対前年度増減

【介護予防・日常生活支援総合事業】

保険料	第1号被保険者	114,576	116,649	1.8%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	110,453	139,198	26.0%
	小計	225,029	255,847	13.7%
国	地域支援事業費交付金	131,223	132,295	0.8%
県	地域支援事業費交付金	65,091	64,810	△0.4%
市	一般会計繰入金	63,231	63,396	0.3%
諸収入		0	0	—
繰越金		51,073	10,050	△80.3%
計		535,647	526,398	△1.7%

【介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業】

保険料	第1号被保険者	93,078	95,854	3.0%
国	地域支援事業費交付金	156,613	162,168	3.5%
県	地域支援事業費交付金	78,307	81,057	3.5%
市	一般会計繰入金	77,908	80,225	3.0%
諸収入		128	132	3.1%
繰越金		1,837	9,040	392.1%
計		407,871	428,476	5.1%

地域支援事業費 歳入合計		943,518	954,874	1.2%
--------------	--	---------	---------	------

イ 歳出

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	
	決算額	決算見込額	対前年度増減

介護予防・日常生活支援総合事業		505,849	507,169	0.3%
償還金		22,533	4,834	△78.5%
介護予防・日常生活支援総合事業計		528,382	512,003	△3.1%

介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業		404,844	416,887	3.0%
償還金		1,836	1,196	△34.9%
介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業計		406,680	418,083	2.8%

地域支援事業費合計		935,062	930,086	△0.5%
-----------	--	---------	---------	-------

(3) 介護給付費準備基金残高

令和2年3月31日現在 1,531,188,561円

9 介護保険料

(1) 令和2年度保険料の収納状況（令和3年5月末現在）

令和2年度の収納率は、現年度分が99.46%（前年比0.15ポイント増）、滞納繰越分が15.60%（前年比2.56ポイント増）となり、合計した全体の収納率では98.16%（前年比0.43ポイント増）と令和元年度の収納率を上回った。

令和2年度	調定額 (円) (A)	収入済額 (円) (B)	不納欠損額 (円) (C)	収入未済額 (円) (A-B+D-C)	収入未済額中 還付未済額 (円) (D)	収納率 (B/A) (%)	元年度 収納率 (%)	30年度 収納率 (%)
合計	5,744,150,800	5,638,638,308	38,734,600	74,393,800	7,615,908	98.16%	97.73%	97.41%
現年度分	5,655,106,700	5,624,751,300	0	37,726,800	7,371,400	99.46%	99.31%	99.16%
特別徴収 保険料	5,162,840,300	5,169,458,300	0	0	6,618,000	100.13%	100.08%	100.07%
普通徴収 保険料	492,266,400	455,293,000	0	37,726,800	753,400	92.49%	90.54%	88.97%
滞納繰越分	89,044,100	13,887,008	38,734,600	36,667,000	244,508	15.60%	13.04%	13.91%

※収納率は、いずれも還付できなかった金額（還付未済額）を含むものです。

○収納率＝収入済額（※）／調定額

※収入済額＝収入累計額－（還付額－還付未済額）

(2) 令和2年度保険料の段階別収納状況

普通徴収分滞納者849人(①+②+③)の段階別内訳は、第5段階(本人が住民税非課税)までが487人で約57%、第6段階(本人が住民税課税)以降は362人で約43%である。また、元年度の普通徴収分滞納者999人と比較し150人減少している。

① 特別徴収分

区分	調定額 (円) (A)	収入済額 (円) (B)	不納欠損額 (円) (C)	収入未済額 (円) (A-B-C+D)	収入済額中 還付未済額 (円) (D)	収納率 (B/A) (%)	被保険者数 (人数)
第1段階	257,737,700	258,317,700	0	0	580,000	100.23%	12,088人
第2段階	207,868,600	208,128,900	0	0	260,300	100.13%	6,417人
第3段階	327,856,400	328,319,200	0	0	462,800	100.14%	6,565人
第4段階	578,647,800	579,474,200	0	0	826,400	100.14%	9,434人
第5段階	764,112,100	764,726,400	0	0	614,300	100.08%	10,520人
第6段階	903,793,700	904,902,100	0	0	1,108,400	100.12%	10,452人
第7段階	1,015,620,000	1,017,054,800	0	0	1,434,800	100.14%	10,846人
第8段階	483,777,600	484,177,800	0	0	400,200	100.08%	4,502人
第9段階	196,075,800	196,307,100	0	0	231,300	100.12%	1,608人
第10段階	228,893,200	229,270,700	0	0	377,500	100.16%	1,632人
第11段階	198,494,800	198,816,800	0	0	322,000	100.16%	1,323人
計	5,162,877,700	5,169,495,700	0	0	6,618,000	100.13%	75,387人

②-1 普通徴収分(現年度分)

区分	調定額 (円) (A)	収入済額 (円) (B)	不納欠損額 (円) (C)	収入未済額 (円) (A-B-C+D)	人数	収入済額中 還付未済額 (円) (D)	収納率 (B/A) (%)	被保険者数 (人数)
第1段階	35,298,500	32,795,900	0	2,747,200	173人	244,600	92.91%	2,054人
第2段階	6,750,700	6,101,500	0	737,800	38人	88,600	90.38%	341人
第3段階	15,933,800	12,212,500	0	3,792,900	88人	71,600	76.65%	502人
第4段階	66,445,600	61,401,200	0	5,115,500	121人	71,100	92.41%	1,520人
第5段階	17,252,600	14,124,800	0	3,140,800	57人	13,000	81.87%	398人
第6段階	82,910,500	73,130,900	0	9,825,600	171人	46,000	88.20%	1,423人
第7段階	71,795,400	65,689,100	0	6,229,500	100人	123,200	91.49%	1,115人
第8段階	61,054,200	58,201,900	0	2,914,900	40人	62,600	95.33%	851人
第9段階	32,244,000	30,960,100	0	1,283,900	20人	0	96.02%	393人
第10段階	46,018,200	45,169,000	0	849,200	12人	0	98.15%	447人
第11段階	51,055,800	50,712,000	0	369,800	5人	26,000	96.33%	422人
計	486,759,300	450,498,900	0	37,007,100	825人	746,700	92.55%	9,466人

②-2 普通徴収分（過年度分（令和元年度分））

区分	調定額 (円) (A)	収入済額 (円) (B)	不納欠損額 (円) (C)	収入未済額 (円) (A-B-C+D)		収入済額中 還付未済額 (円) (D)	収納率 (B/A) (%)	被保険者数 (人数)
					人数			
第1段階	167,900	165,100	0	5,100	2人	2,300	98.33%	68人
第2段階	198,100	183,300	0	14,800	1人	0	92.53%	22人
第3段階	150,900	155,300	0	0	人	4,400	102.92%	16人
第4段階	657,900	613,500	0	44,400	3人	0	93.25%	92人
第5段階	321,200	231,700	0	89,500	4人	0	72.14%	21人
第6段階	1,339,800	1,028,800	0	311,000	6人	0	76.79%	80人
第7段階	923,900	814,700	0	109,200	3人	0	88.18%	86人
第8段階	866,500	810,100	0	56,400	4人	0	93.49%	73人
第9段階	269,500	269,500	0	0	人	0	100.00%	25人
第10段階	345,400	345,400	0	0	人	0	100.00%	19人
第11段階	249,600	190,300	0	59,300	1人	0	76.24%	14人
計	5,490,700	4,807,700	0	689,700	24人	6,700	87.56%	516人

②-3 普通徴収分（過年度分（平成30年度以前分））

区分	調定額 (円) (A)	収入済額 (円) (B)	不納欠損額 (円) (C)	収入未済額 (円) (A-B-C+D)		収入済額中 還付未済額 (円) (D)	収納率 (B/A) (%)	被保険者数 (人数)
					人数			
第1段階	0	0	0	0	人	0	0.00%	人
第2段階	4,300	4,300	0	0	人	0	0.00%	1人
第3段階	0	0	0	0	人	0	0.00%	人
第4段階	0	0	0	0	人	0	0.00%	人
第5段階	0	0	0	0	人	0	0.00%	人
第6段階	12,100	12,100	0	0	人	0	100.00%	2人
第7段階	0	0	0	0	人	0	0.00%	人
第8段階	0	0	0	0	人	0	0.00%	人
第9段階	0	0	0	0	人	0	0.00%	人
第10段階	0	0	0	0	人	0	0.00%	人
計	16,400	16,400	0	0	人	0	100.00%	3人

③-1 滞納繰越分（令和元年度分）

区分	調定額 (円) (A)	収入済額 (円) (B)	不納欠損額 (円) (C)	収入未済額 (円) (A-B-C+D)	収入済額中 還付未済額 (円) (D)	収納率 (B/A) (%)
第1段階	4,857,100	546,900	0	4,318,400	8,200	11.26%
第2段階	1,052,300	175,600	0	887,800	11,100	16.69%
第3段階	3,809,500	364,600	0	3,447,100	2,200	9.57%
第4段階	6,678,800	1,452,500	0	5,228,400	2,100	21.75%
第5段階	4,084,100	225,700	0	3,858,400	0	5.53%
第6段階	10,167,100	1,630,000	0	8,537,100	0	16.03%
第7段階	7,468,100	1,791,200	0	5,687,900	11,000	23.98%
第8段階	2,747,500	614,800	0	2,157,600	24,900	22.38%
第9段階	1,501,800	676,800	0	825,000	0	45.07%
第10段階	1,106,800	168,100	0	938,700	0	15.19%
第11段階	611,700	416,100	0	195,600	0	68.02%
計	44,084,800	8,062,300	0	36,082,000	59,500	18.29%

※収納済額＝収入累計額－（還付額－還付未済額）

③-2 滞納繰越分（平成30年度以前分）

区分	調定額 (円) (A)	収入済額 (円) (B)	不納欠損額 (円) (C)	収入未済額 (円) (A-B-C+D)	収入済額中 還付未済額 (円) (D)	収納率 (B/A) (%)
第1段階	5,480,600	694,800	4,771,700	25,400	11,300	12.68%
第2段階	1,916,100	235,800	1,664,800	15,500	0	12.31%
第3段階	4,252,700	260,300	3,945,800	46,600	0	6.12%
第4段階	6,866,000	666,000	6,172,700	47,700	20,400	9.70%
第5段階	4,217,100	591,600	3,558,600	66,900	0	14.03%
第6段階	10,911,600	1,692,900	9,144,400	150,100	75,800	15.51%
第7段階	6,586,700	817,900	5,655,400	137,400	24,000	12.42%
第8段階	2,400,700	579,800	1,763,200	57,700	0	24.15%
第9段階	1,018,800	99,208	943,400	29,700	53,508	9.74%
第10段階	1,157,600	186,400	963,200	8,000	0	16.10%
第11段階	151,400	0	151,400	0	0	0.00%
計	44,959,300	5,824,708	38,734,600	585,000	185,008	12.96%

(3) 保険料の減免状況

令和2年度の保険料の減免については、次表のとおり52件で2,017,100円の減免を行った。

事由	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	申請 件数	該当 件数	金額 (円)	申請 件数	該当 件数	金額 (円)	申請 件数	該当 件数	金額 (円)
異常気象に係る農作物の 不作	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活困難	11件	11件	204,600	11件	11件	154,600	6件	6件	66,600
失業・事業休廃止等による 所得減少	6件	6件	212,900	—	—	—	1件	1件	94,400
その他 (拘禁施設収監・災害)	8件	8件	219,000	8件	8件	226,400	45件	45件	1,856,100
計	25件	25件	636,500	19件	19件	381,000	52件	52件	2,017,100

※ 東日本大震災に係る保険料減免状況については別途記載

(4) 給付制限の状況

介護保険料の滞納が続く被保険者に対しては、介護保険法の規定により、滞納期間の長さや未納のまま時効を迎えた保険料の額により、給付制限などの措置を講じる場合がある。

事由	人数	説明
支払方法変更	17人	保険料未納のまま納期限から1年間を経過した場合、サービス費をいったん全額自己負担し、後日7割から9割分が保険から支給されるもの。
給付額減額	32人	介護認定前の10年間に徴収権が時効となった期間がある場合、その期間に応じて保険給付率が7割に引下げになるもの。
計	49人	支払方法変更と給付額減額の重複該当者は10名

11 東日本大震災に係る減免状況

(1) 津波被害

	保険料 ※1		給付費 ※2		合計	
	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)
平成23年度	274	8,988,800	86	8,367,225	360	17,356,025
平成24年度	307	7,374,000	98	12,918,778	405	20,292,778
平成25年度			109	14,888,683	109	14,888,683
平成26年度			121	17,845,596	121	17,845,596
平成27年度			126	19,511,070	126	19,511,070
平成28年度			132	20,491,433	132	20,491,433
平成29年度			139	22,233,800	139	22,233,800
平成30年度			149	20,401,452	149	20,401,452
令和元年度			173	27,854,323	173	27,854,323
令和2年度			167	29,934,627	167	29,934,627
合計 (人数は延べ人数)	581	16,362,800	1,300	194,446,987	1,881	210,809,787

※1 津波被害に係る保険料の減免制度は平成24年9月末で終了しました。

※2 岩手県の補助要綱改正に伴い、同じ要件でサービス利用料自己負担額減免有効期限を令和3年3月まで延長し、令和3年4月からは、非課税世帯を対象とし、令和3年12月まで延長しました。

(2) 福島第一原発事故被害

	保険料		給付費		合計	
	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)
平成27年度	1	74,000	—	—	1	74,000
平成28年度	1	88,900	—	—	1	88,900
平成29年度	4	248,300	—	—	4	248,300
平成30年度	4	285,200	—	—	4	285,200
令和元年度	4	213,000	—	—	4	213,000
令和2年度	7	356,100	1	9,560	4	365,660
合計 (人数は延べ人数)	21	1,265,500	1	9,560	18	1,275,060

※ 平成26年度までは実績なし。

12 令和2年度介護保険費特別会計予算の状況（事務費を除く）

(1) 介護給付費

令和3年度の給付費の歳出予算額を令和2年度と比較すると、約8,500万円（3.5%）の増額となっている。

ア 歳入

（単位：千円）

項目		令和2年度	令和3年度	
		当初予算額	当初予算額	対前年度増減
保険料	第1号被保険者	5,558,084	5,355,755	△3.6%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	6,592,043	6,838,639	3.7%
	小計	12,150,127	12,194,394	0.4%
介護給付費準備基金繰入金		0	74,388	-
国	国庫負担金	4,483,995	4,657,308	3.9%
	調整交付金	1,281,786	1,294,275	1.0%
	保険者機能強化推進交付金	1	1	0.0%
	介護保険保険者努力支援交付金	1	1	0.0%
	災害臨時特例補助金	127	152	19.7%
	小計	5,765,910	6,026,125	4.5%
県	県負担金	3,450,873	3,574,387	3.6%
	財政安定化基金事業交付金			-
	利用者負担特例措置支援事業費補助金(震災)	4,659	4,750	2.0%
	小計	3,455,532	3,579,137	3.6%
市	一般会計繰入金	3,051,871	3,953,174	29.5%
基金収入(利子分)		154	39	△74.7%
繰越金		2	2	0.0%
諸収入(延滞金, 第三者納付金, 返納金)等		778	17,977	2210.7%
合計		24,424,374	25,770,848	5.5%

イ 歳出

（単位：千円）

項目		令和2年度	令和3年度	
		当初予算額	当初予算額	対前年度増減
給付費	居宅介護(予防)サービス費	15,685,387	16,367,533	4.3%
	施設介護サービス費	7,238,215	7,412,935	2.4%
	高額介護サービス費等(※1)	721,486	766,241	6.2%
	特定入所者介護サービス費	741,800	754,073	1.7%
	審査支払手数料	28,086	27,512	△2.0%
	小計	24,414,974	25,328,294	3.7%
介護給付費準備基金積立金		62,766	39	△99.9%
第1号被保険者保険料還付金		4,640	4,640	0.0%
償還金		2	2	0.0%
第1号被保険者還付加算金		30	17	△43.3%
予備費		1,000	1,000	0.0%
合計		24,483,412	25,333,992	3.5%

※1 高額介護(介護予防)サービス費, 高額医療合算介護(介護予防)サービス費をいう。

(2) 地域支援事業費

令和3年度の地域支援事業費の歳出予算額は、約1,571万8千円（1.7%）の増額となっている。

ア 歳入

（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	
	当初予算額	当初予算額	対前年度増減

【介護予防・日常生活支援総合事業】

保険料	第1号被保険者	177,740	121,184	△31.8%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	138,221	142,260	2.9%
	小計	315,961	263,444	△16.6%
国	国庫負担金	127,982	131,722	2.9%
県	県負担金	63,991	65,861	2.9%
市	一般会計繰入金	63,991	65,861	2.9%
諸収入		0	0	-
繰越金		1	1	0.0%
計		571,926	526,889	△7.9%

【介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業】

保険料	第1号被保険者	97,004	97,178	0.2%
国	国庫負担金	162,378	162,670	0.2%
県	県負担金	81,189	81,335	0.2%
市	一般会計繰入金	81,189	81,335	0.2%
諸収入		1	1	0.0%
繰越金		2	2	0.0%
計		421,763	422,521	0.2%

地域支援事業費 歳入合計		993,689	949,410	△4.5%
--------------	--	---------	---------	-------

イ 歳出

（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度		
	当初予算額	当初予算額	対前年度増減	
介護予防・日常生活支援総合事業		511,926	526,887	2.9%
償還金		1	1	0.0%
計		511,927	526,888	2.9%

介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業		421,761	422,518	0.2%
償還金		1	1	0.0%
計		421,762	422,519	0.2%

地域支援事業費 歳出合計		933,689	949,407	1.7%
--------------	--	---------	---------	------